

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 西田 直弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0822
【事務連絡者氏名】	執行役員 西田 直弘
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田支店（秋田BPOキャンパス） （秋田市新屋烏木町1番172号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	20,391,686	21,880,879	27,328,061
経常利益 (千円)	2,585,683	2,976,681	3,717,105
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,786,213	2,007,965	2,668,634
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,784,690	2,198,871	2,304,475
純資産額 (千円)	17,282,734	21,041,530	17,842,231
総資産額 (千円)	25,489,633	29,316,681	25,939,148
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.57	31.76	42.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.23	30.50	42.13
自己資本比率 (%)	67.2	69.5	68.2

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.55	7.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動について、当第3四半期連結会計期間より、株式会社PI Insurance Planningを新たに設立しました。

この結果、連結子会社が1社増加し、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社26社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。なお、当社グループは、ロードアシスト事業、プロパティアシスト事業、インシュアランスBPO事業、ワランティ事業、ITソリューション事業、カスタマーサポート事業及び派遣・その他事業を展開しており、事業区分と当社及び関係会社との位置付けは、次の通りであります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別 区 分	会 社 名
日本	当社、株式会社プレミアアシスト、 株式会社プレミアライフ、タイム・コマース株式会社、 株式会社プレミア・プロパティサービス、 株式会社イントラスト、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、 株式会社プレミアロータス・ネットワーク、 株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、 株式会社トリプル・エース、株式会社プレミアパークアシスト、 株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プライムアシスタンス、 株式会社プレミアモバイルソリューション、株式会社AppGT、 株式会社プレミア・エイド、株式会社PI Insurance Planning
米州・欧州	Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、 PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、 PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、 Prestige International (HK) Co., Limited、 PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、臺灣普莱斯梯基有限公司、 P.I.PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.

事業別の区分は下記の通りです。

事業区分	会社名
ロードアシスト事業	当社、株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プライムアシスタンス、株式会社プレミア・エイド
プロパティアシスト事業	当社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社プレミアパークアシスト
インシュアランス BPO事業	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、臺灣普莱斯梯基有限公司、P.I.PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、株式会社PI Insurance Planning
ワランティ事業	当社、株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント
ITソリューション事業	タイム・コマース株式会社、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、株式会社プレミアモバイルソリューション
カスタマーサポート 事業	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International (HK) Co., Limited、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社AppGT、臺灣普莱斯梯基有限公司
派遣・その他事業	当社、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社トリプル・エース

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、29,316百万円となり前連結会計年度末に比べ3,377百万円増加となりました。流動資産に関しましては、現金及び預金が2,679百万円増加、立替金が406百万円増加、受取手形及び売掛金が383百万円増加となりました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より2,986百万円増加し、18,878百万円となりました。固定資産に関しましては、投資その他の資産のその他が344百万円増加、建物及び構築物（純額）が74百万円増加となりました。これらにより固定資産合計では前連結会計年度末より391百万円増加し、10,437百万円となりました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が168百万円増加、流動負債のその他が339百万円増加、長期借入金が175百万円減少、賞与引当金が170百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より178百万円増加し、8,275百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成28年6月及び12月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が2,007百万円であったため前連結会計年度末に比べ3,199百万円増加しております。

(2) 当第3四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第3四半期（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における当社グループを取り巻く経済環境においては、世界的には英国のEU離脱や米国の大統領選挙等の動向により、為替相場が大きく変動する局面もありました。国内においてはBPO市場における新たなサービスに対する需要は依然強いものを感じておりますが、同時に人材不足という課題も顕在化してきております。

このような環境の下、平成27年4月に稼働いたしました「富山BPOタウン」を新たな成長軌道の基盤とする中期経営計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現のできないサービスの創造」等を骨子とした取り組みをグループ全体として開始しております。人財採用に関しましては依然として当社の成長にとって重要な課題と認識しており、BPO拠点設置地域での企業イメージの定着をスポーツ事業等を通して継続して実施しております。

当第3四半期の連結売上高に関しては、堅調な需要を背景に主要事業であるロードアシスト事業、プロパティアシスト事業、インシュアランスBPO事業にて事業領域を拡大し、21,880百万円（前年同期比7.3%増）となりました。営業利益に関しては、富山BPOタウン竣工、業務移管に伴うコスト負担が一巡したことに加え、経営効率化の効果も寄与し2,703百万円（前年同期比13.6%増）となりました。経常利益に関しては、為替差益109百万円の計上及び持分法による投資利益が寄与し2,976百万円（前年同期比15.1%増）となりました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,007百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

日本国内においては、ロードアシスト事業、プロパティアシスト事業およびインシュアランスBPO事業の主要事業において新規クライアントの獲得と既存クライアントの堅調な拡大により、売上高は19,210百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の成長に加え、富山BPOタウン竣工によるコストが一巡したことにより、2,185百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

米州・欧州

米州・欧州においては、日本人駐在員向けクレジットカードサービスが安定的に推移したことにより、売上高は1,897百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

営業利益につきましては、原価管理を行った結果、553百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、インシュアランスBPO事業が安定的に推移しましたが、為替変動の影響を受け、売上高は773百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

営業利益につきましては、バックヤード業務の集約による固定費削減と新規設置拠点に関する先行コストを吸収したことにより、438百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

ロードアシスト事業

主に損害保険会社、自動車メーカーおよびリース会社向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、利用率の向上に伴うサービス利用の増加を背景に既存事業が堅調に推移し、8,455百万円（前年同期比10.8%増）となりました。営業利益に関しては富山BPOタウンの先行投資負担が一巡したこと、効率化・システム化を推進したことにより、932百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供しているプロパティアシスト事業は、住居向けサービス（ホームアシスト）の堅調な成長に加え、エネルギー自由化による新規業務の受託もあり2,783百万円（前年同期比17.6%増）となりました。営業利益に関しては新規受託業務の初期コスト、現場対応を行うフィールドワーク専門子会社への投資等が発生し、155百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外関連事業（クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム）の堅調な拡大により、2,650百万円（前年同期比4.5%増）となりました。営業利益に関しては、バックヤード業務の集中管理等の効率化が効果を表し、海外拠点の固定費が削減できたことにより、422百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、主に家賃保証プログラムが堅調に推移し、2,836百万円（前年同期比15.1%増）となりました。営業利益に関しては、前期の家賃保証プログラムの会計方針の変更の影響により、517百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

ITソリューション事業

ITソリューション事業は、IT関連子会社での受注の延期により677百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益に関しては、当社開発案件の検収完了があり、147百万円（前年同期比216.7%増）となりました。

カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを提供しているカスタマーサポート事業は、国内での一部業務終了はあったものの、国内の新規案件の獲得、海外クレジットカードサービスの安定的な成長があり3,901百万円（前年同期比0.8%増）となりました。営業利益に関しては、富山BPOタウンの先行投資負担が一巡したことにより586百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

派遣・その他事業

派遣・その他事業は、主に持分法適用会社に対する派遣業務契約の契約変更により、売上高が575百万円（前年同期比30.2%減）、また、営業損失に関しては60百万円（前年同期は営業利益95百万円）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

（6）戦略的現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

（7）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	213,504,000
計	213,504,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,383,400	63,387,400	東京証券取引所 (市場第一部)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定の無い株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	63,383,400	63,387,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年10月1日 (注1)	31,681,600	63,363,200	-	1,366,983	-	759,668
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注2)	20,200	63,383,400	4,007	1,370,990	4,007	763,676

(注)1.平成28年10月1日付で1株を2株にする株式分割を行っております。

2.新株予約権の行使による増加であります。

3.平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ416千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第3四半期会計期間において、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

また、平成28年10月1日付で1株を2株に株式分割しておりますが、株式分割により増加した株式数は含まれておりません。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,680,000	316,800	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	31,681,600	-	-
総株主の議決権	-	316,800	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社プレステージ・ インターナショナル	東京都千代田区麹町 二丁目4番地1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,610,838	11,290,269
受取手形及び売掛金	2,775,578	3,158,834
有価証券	146,659	-
商品及び製品	10,476	17,034
原材料及び貯蔵品	14,042	21,551
立替金	2,933,255	3,340,207
その他	1,809,935	1,555,643
貸倒引当金	408,077	504,696
流動資産合計	15,892,707	18,878,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,660,179	5,734,910
その他(純額)	868,382	832,119
有形固定資産合計	6,528,562	6,567,029
無形固定資産		
その他	970,750	977,442
無形固定資産合計	970,750	977,442
投資その他の資産		
その他	2,595,528	2,940,283
貸倒引当金	48,400	46,918
投資その他の資産合計	2,547,127	2,893,364
固定資産合計	10,046,440	10,437,837
資産合計	25,939,148	29,316,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,713	1,152,421
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	491,529	467,379
賞与引当金	420,694	250,250
保証履行引当金	122,502	88,442
その他	4,049,463	4,389,006
流動負債合計	6,417,903	6,697,500
固定負債		
長期借入金	500,000	325,000
退職給付に係る負債	1,648	1,691
資産除去債務	815,094	863,838
その他	362,270	387,121
固定負債合計	1,679,013	1,577,650
負債合計	8,096,917	8,275,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,602	1,370,990
資本剰余金	1,084,493	2,003,732
利益剰余金	14,262,938	15,797,525
自己株式	41	194
株主資本合計	16,641,993	19,172,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,609	441,633
為替換算調整勘定	731,615	756,895
その他の包括利益累計額合計	1,040,225	1,198,528
新株予約権	50,369	83,966
非支配株主持分	109,642	586,980
純資産合計	17,842,231	21,041,530
負債純資産合計	25,939,148	29,316,681

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,391,686	21,880,879
売上原価	15,642,467	16,671,285
売上総利益	4,749,219	5,209,593
販売費及び一般管理費	2,370,031	2,505,812
営業利益	2,379,188	2,703,781
営業外収益		
受取利息	4,756	10,135
有価証券利息	28,313	22,791
受取配当金	14,586	17,916
持分法による投資利益	143,250	128,446
為替差益	7,585	109,587
その他	15,764	25,371
営業外収益合計	214,256	314,247
営業外費用		
支払利息	2,840	2,455
支払手数料	-	29,558
その他	4,920	9,333
営業外費用合計	7,761	41,347
経常利益	2,585,683	2,976,681
特別利益		
固定資産売却益	1 12,503	1 24,007
受取和解金	27,540	-
補助金収入	8,473	87,396
その他	3,000	-
特別利益合計	51,516	111,404
特別損失		
固定資産売却損	2 335	-
固定資産除却損	3 15,299	-
固定資産圧縮損	8,473	87,396
特別損失合計	24,108	87,396
税金等調整前四半期純利益	2,613,092	3,000,689
法人税、住民税及び事業税	635,949	899,381
法人税等調整額	178,266	60,738
法人税等合計	814,216	960,120
四半期純利益	1,798,875	2,040,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,662	32,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,786,213	2,007,965

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,798,875	2,040,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,450	133,023
為替換算調整勘定	55,636	25,279
その他の包括利益合計	14,185	158,303
四半期包括利益	1,784,690	2,198,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,772,022	2,166,268
非支配株主に係る四半期包括利益	12,667	32,603

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社PI Insurance Planningを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

フランティ事業における家賃保証業務に係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
家賃保証業務	290,842,484千円	267,171,832千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	12,503千円	24,007千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	335千円	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
ソフトウェア	15,225千円	-
工具器具備品	73千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	685,688千円	694,309千円
のれんの償却額	11,280千円	8,400千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	186,786	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	188,163	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が221,009千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	251,607	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	221,770	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社である、株式会社イントラストは、平成28年12月7日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

上場にあたり株式の募集売出しを行いました。

また、同社は平成28年12月27日を払込期日とする有償第三者割当による新株発行を行いました。

さらに、同社は新株予約権の行使による新株発行を行いました。

この結果、当社の持分が変動したことにより、資本剰余金が842,850千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,729,149	1,868,854	793,682	20,391,686	-	20,391,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267,142	280,412	387,365	934,919	(934,919)	-
計	17,996,291	2,149,266	1,181,047	21,326,606	(934,919)	20,391,686
セグメント利益	2,002,782	534,666	293,819	2,831,268	(452,080)	2,379,188

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,831,268
セグメント間取引消去	3,375
全社費用(注)	455,455
四半期連結損益計算書の営業利益	2,379,188

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,210,356	1,897,046	773,475	21,880,879	-	21,880,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273,006	327,205	504,072	1,104,284	(1,104,284)	-
計	19,483,363	2,224,252	1,277,548	22,985,164	(1,104,284)	21,880,879
セグメント利益	2,185,027	553,855	438,100	3,176,983	(473,201)	2,703,781

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,176,983
セグメント間取引消去	30,193
全社費用（注）	443,008
四半期連結損益計算書の営業利益	2,703,781

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円57銭	31円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,786,213	2,007,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,786,213	2,007,965
普通株式の期中平均株式数(株)	62,529,383	63,230,808
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円23銭	30円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	58,891
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	-	(58,891)
普通株式増加数(株)	745,996	678,506
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		(連結子会社) 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年9月10日に発行された新株予約権。 上記の新株予約権は、平成28年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....221,770千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藝 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。